

新潟県代表報告

JCOAの最近の話題について

県代表 萩 莊 則 幸

JCOAの公益法人制度改革について

JCOAでは、平成24年3月4日の第6回理事会において、一般社団法人化することを全会一致で可決された。これにより現在までの最終議決機関の総会が、今後は会員から選出された代議員で構成する社員（代議員）総会が最高議決機関となる。

これは、平成18年6月に公布された「公益法人改革3法」で平成25年11月30日までに公益社団・財団法人か一般社団・財団法人へ移行するかを選択しなければならないとされたためであり、日整会は公益認定を受けて前者へ、JCOAは認可申請を行い後者へ移行することとなり、平成24年5月27日の総会が最終総会となった。

基本的に公益法人は手厚い税制優遇措置があるが、財務3基準の充足が義務付けられ、主務官庁の厳しい監督を受けることになる。また公益認定を受けるために内閣府、公益認定等委員会に莫大な量の申請書類を提出する必要がある。

一般法人は税制優遇措置はありませんが、事業の収入、費用に関する制約が少なく、運営の自由度が高いとされている。

中学校保健体育での武道必修化

平成20年3月告示の上記に関する指導要領が発表され、平成24年4月より完全実施となった。武道は原則として柔道、剣道、相撲等から一つを選ぶとされているが、施設、設備の点から柔道を選ぶ学校が多い。指導者に外部の高段者を選ぶことも可能である。これにより、柔道の段を有する柔道整復師の患者囲い込みが懸念されるということであった。

藤野理事長によると柔整師は“手ぐすね”ひいて待っているということであった。今後、整形外科医も校医として（専門校医）学校に入っていくことが望まれる。

柔整師について

柔整師の年間療養費は約4,000億円。これは医療での1年間の運動器リハ、脳血管リハ料とほぼ同じ金額とのこと。この4,000億から多大な金額が柔整師の政治資金として支出されている。日医のそれは約16億であり、JCOAは23年度で整医協の予算収入が約4,400万円である。1年間に約9,000人の柔整師が卒業している現状では、非常

に強い圧力団体である。柔整師とケンカしても勝てないので、“最初は整形外科に診せてください”とお願い(?)してはどうかという意見もある。柔道整復の療養費は2008年度まで国民医療費の伸びを上回っている。はり、きゅう、マッサージの増加は、二桁の増加が続いている。平成24年5月11日の厚労省の社会保障審議会医療保険部会で、柔整、あん摩、はり、きゅうの施術の療養費等改定が延期された。(通常はこの療養費の改定は、医療保険の診療報酬が改定された年の6月に実施されている。)また、柔整師の資格のない者への名義貸し、架空請求、多部位請求等々多くの見直すべき点があることを指摘された。

療養費適正化の観点から検討の場(プロジェクトチーム)を設ける、また、マイナス改定を求める声も相次いだ。同時に審査体制の強化、調査権限の付与を求められた。そこで、厚労省は平成24年度柔道整復療養費等の改定及び中・長期的な視点に立った療養費の在り方の見直しについて「柔道整復療養費検討専門委員会」「あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費検討専門委員会」の二つの専門委員会を医療保険部会の下に設置し、検討することとした。委員会の構成に関しては、施術に関する代表者だけでなく、最も関連すると思われる整形外科医も委員として参画する予定である。

ところが、この改定の延期が発表されたところ、すぐに柔整は民主党の「柔道整復師の業務を考える議員連盟」に働きかけ、この連盟の会長の中井治会長は6月5日に厚労省に要望書を提出し、この療養費検討専門委員会の委員の選出方法や柔道整復療養費の増額を要望した。

第二次健康日本21

2000年から始まった「健康日本21」の10年間の終了し、その結果、全80項目中、目標達成17.5%、改善40%、不変27.5%、悪化17.5%であった。今回、平成25年からの10年間の「第二次健康日本21」として展開することとなった。その基本は、薬や手術などの治療に頼らず、生活習慣の改善により健康寿命延伸に繋がる項目を優先して取り上げ、しかも厚労省は、しっかりしたエビデンスを有する項目を重視することであった。その結果「ロコモ認知度の向上」と「足腰に痛みのある高齢者の割合の減少」の2項目が採用となった。20歳以上で「ロコモ」の認知度は、8000名の調査で17.3%であったが、これを10年後の「目標値80%」に設定した。「メタボ」は前回の「健康日本21」に取り上げられたことで認知度が高まり、結果的に国民の認知度が92.7%と目標を大きくクリアした。

今後、この施策に複数の運動器関連項目が目標設定されたことで、全国の整形外科医に支援体制を要請したいとのことである。現在、今後増大するであろう、地方自治体等からの問い合わせに対応するため、ロコモサポーターを募集中である。